（様式１）

令和３年　月　　日

　福島県知事　様

売上の減少した中小事業者に対する一時金（本県版一時金第３弾）申請書

本県版一時金について、下記のとおり申請します。

また、申請するにあたり３　誓約事項に同意します。

**１ 申請者情報**

◇法人の場合

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 法人名 |  |
| 法人番号(13桁) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 代表者役職 | 代表者名 |  |
| 所在地 | 〒　　　　－　 |
|  |
| 資本金（または出資金）の額 | 　　万円 | 常時雇用する従業員数 | 人 |
| 創業時期 | 西暦　　　　　年　　　月 |
| フリガナ |  | 担当部署 |  |
| 担当者氏名 |  | 役 職 名 |  |
| 日中連絡のとれる電話番号 |  | 電子メール |  |

◇個人事業者の場合

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 氏　名 |  |
| 自宅住所 | 〒　　　　－ |
|  |
| 創業時期 | 西暦　　　　年　　　月 | 生年月日 | 西暦　　　　年　　　月　　　日 |
| 日中連絡のとれる電話番号 |  | 電子メール |  |

**２　振込先情報（【法人の場合】当該法人の口座、【個人事業者の場合】申請者本人の口座に限る）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先 |  | [ ] 銀　行[ ] 信用金庫[ ] 信用組合[ ] 農　協 |  | [ ] 本店/[ ] 支店/[ ] 営業部[ ] 出張所 [ ] 本所・支所 |
|  | 金融機関コード |  |  |  |  | 支店コード |  |  |  |
|  | 店　番（ゆうちょ銀行のみ） |  | 預金種類 | 普通 | 当座 | 貯蓄 |
|  |  |  |  |[ ] [ ] [ ]
|  | 口座番号(右詰め) |  |  |  |  |  |  |  |
|  | フリガナ |  |
|  | 口座名義人 |  |

**３　誓約事項**

|  |
| --- |
| * 申請にあたり「売上の減少した中小事業者に対する一時金（本県版一時金第３弾）申請受付要項」を遵守します。
* 福島県まん延防止等重点措置等における営業時間短縮要請（飲食店・大規模施設等協力金）の対象事業者ではありません。
* 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」、当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業者ではありません。
* 福島県暴力団排除条例（平成23年福島県条例第51号）に規定する暴力団又は暴力団員等が営業に関与する事業者等ではありません。
* 個人情報の取り扱いに同意します（注）。
* 本申請内容に関して、福島県等から追加書類の提出及び説明の求めがあった場合はその求めに応じます。
* 一時金の交付を受けた事業者名、対象店舗名称及び対象店舗が所在する市町村名が公表されることに同意します。

・　本申請内容そのほか提出書類に記載した情報に虚偽はありません。一時金の交付後、交付要件を満たさない事実、虚偽、不正等が判明した場合は、一時金の返還、違約金の支払い等に応じます。・　申請で提出された確定申告、飲食店営業許可証等の内容については、必要に応じ関係する官公庁に照会されることに同意します。注）申請いただいた個人情報は、一時金交付の審査にかかる事務及び当該一時金の支払い手続きのために利用させていただくほか、福島県個人情報保護条例に基づき、目的外利用ないし第三者提供を行う場合があります。 |

**４　売上減少の内容について**（選択項目は、該当するものに☑してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 事業継続 | [ ] 　申請時点において事業を継続している。 |
| ② | [ ]  令和３年８月の月間売上額[ ]  令和３年９月の月間売上額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ③ | 比較対象となる月の月間売上額（確定申告書に記載の売上を記入）※令和２年８月２日以降の新規創業者は(イ)へ記入してください。※令和元年８月（９月）２日～令和２年８月（９月）１日創業で令和３年７月と比較する事業者は（イ）の７月へ記入してください。 |
| 1. **令和元年又は令和２年における②で選択した月の月間売上額**
 | [ ]  令和元年 [ ]  令和２年  | 円 |
| 1. **令和３年６月又は７月の**

**月間売上額** | [ ]  令和３年６月[ ]  令和３年７月 | 円 |
| ④ | ②÷③×100　※小数点第2位を四捨五入（○○.○％） | .　％ |
| ⑤ | 影響の区分 | [ ] 　飲食店と直接または間接の取引がある。　⇒　**下記Ａ**を記入してください。[ ] 　外出自粛により直接的な影響を受けた。　⇒　**次頁Ｂ**を記入してください。 |

**Ａ：⑤で「飲食店と直接または間接の取引がある」を選択した場合に記入してください**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ａ | 業種 | [ ] 　農業者・漁業者　　　　　　[ ] 　器具・備品消耗品販売業者[ ] 　食品加工・製造業者　　　　[ ] 　飲料加工・酒造業者[ ]  清掃事業者　　　　　　　　□　流通関連事業者[ ]  廃棄物処理業者　　　　　　□　酒類販売事業者□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 屋号 |  |
| 店舗住所・電話番号 | 〒　　　－　　　　　　　（TEL：　　　　　　　　　　　　） |
| 具体的な取引内容 |  |
| 直接取引の場合 | 福島県内の取引先飲食店 | 飲食店名 |  |
| 飲食店住所 | 〒　　　-　　 |
| 間 接 取 引 の 場 合 | 福島県内の間接取引先※申請者の商品・サービスを飲食店に提供する取引先を記入してください。 | 間接取引先名 |  |
| 間接取引先 住所 | 〒　　　-　 |
| 商品・サービスが最終的に消費される福島県内の飲食店 | 飲食店名 |  |
| 飲食店住所 | 〒 - |

※取引の実態があるか確認するため、取引先を調査する場合があります。

**Ｂ：⑤で「外出自粛により直接的な影響を受けた」を選択した場合に記入してください**

　※直接的な影響を受けた事業者とは、消費者に対し、

**・自ら消費者に対し対面により又は直接的に商品・サービスを提供する業態をとり**

**営業を行う県内事業者　又は**

**・その事業者と直接取引のある県内事業者です。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| Ｂ | 業種右のカテゴリから一つチェックしてください。 | 一般業種 | [ ] 　旅客運送事業者（タクシー、バス、運転代行）[ ] 　観光・遊興関連施設事業者（文化施設、映画館、公共浴場等）[ ] 　小売店（土産物店、雑貨店等）[ ] 　対人サービス事業者（イベント事業者、理美容店、クリーニング店、マッサージ店、接客業務受託、コンパニオン・芸妓派遣　等） |
| 飲食業関連業種 | ※以下の事業者は、県の時短営業要請の対象事業者に該当する場合があるので、飲食店の営業時間を記入してください。[ ] 　宿泊事業者（ホテル・旅館等）[ ] 　飲食事業者（飲食店の営業時間： 時　　分　～　　　時　　分　酒類を提供している場合の提供時間：　　時　　分　～　　　時　　分 |
| 酒類販売事業者 | [ ] 　酒類販売事業者※酒類販売事業者とは、申請日時点で有効な酒税法（昭和１５年法律第３５号）第７条に規定する酒類の製造免許又は第９条に規定する酒類の販売業免許を受けている事業者をいいます。 |
| その他 | [ ] 　その他（具体的な業種：　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　対面又は直接的に商品・サービスを[ ] 　提供している　　　　　　　　　　　　⇒　交付対象[ ] 　提供している事業者と直接取引がある　⇒　交付対象[ ] 　上記以外　　　　　　　　　　　　　　⇒　交付対象外　　　　　　  |
| 事業概要 | 屋号 |  |
| 商品・サービスの提供場所または、店舗住所 | 〒 -店舗がない場合記入例１：福島市栄町地内、例２：ＪＲ郡山駅周辺 |
| 店舗電話番号 | 　　　　　－　　　　　　　　－ |
| 主な営業内容 |  |
| 影響を受けた具体的内容・取引事業者名（＊） | （取引事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（＊）直接的に商品・サービスを提供するのが自社でない場合は、取引事業者名を明記して下さい。

**記入項目は以上です。**記入もれや記入誤りがないかご確認ください。